

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	固定資産評価審査委員会事業			会計	款	項目	大	小
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	主管課	税制課				
施策	6-2	健全で効率的な行政運営	主管課長	糸井 正人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	固定資産税の価格に対し、不服のある納税者	意図	固定資産税の評価に対する信頼を確保する。
事業内容	固定資産税の納税委義務者が、固定資産税台帳に登録された価格について不服がある場合、当該委員会に対し審査の申し出ができるため、その申し出を受け審査決定するもの。			
事業開始から現在までの状況変化	税制度の複雑化や納税者の税に対する関心の高まりにより、申出件数の増加が予想される。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	審査会の開催回数	0	0	0	回	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
 年度による事務量は、審査の申出件数・内容に左右されるが、一件一件高度な審査が求められている。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	13,764,100	13,459,898	13,259,160
事業費(b)(円)	34,100	35,898	75,160
うち一般財源	34,100	35,898	75,160
職員給与費(c)(円)	13,730,000	13,424,000	13,184,000
人役・職員(人)	2.00	2.00	2.00
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	年度による事務量は、審査の申出件数・内容に左右されるが、一件一件について高度な審査が求められていることから、事務の執行に当たっては適正な対応に努める。	③取組における課題(Check)	中立・専門的立場での審査手続きには透明性が求められており、かつ適正な事務の執行を行う必要があることから、日々研鑽に努めていく。
②H30に実施した取組(Do)	固定資産評価審査委員会委員においては、研修会に参加し研鑽に努めた。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	評価方法等の明確化を評価庁に依頼するとともに審査方法や手続き方法について研鑽を重ねる。